

人材シェアマッチングに係る企業調査結果の概要

○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による人材需要の変化に対応し、雇用維持を図るため、(公財)産業雇用安定センターと連携して、人材シェアマッチングを推進

I 調査概要

- (1) 調査目的
 - ・ コロナ禍における県内企業の人材過不足の状況
 - ・ 在籍出向を活用した雇用シェアのニーズ
- (2) 調査対象
 - ・ 県内に本社又は事業所のある法人 14,932 社
- (3) 調査方法
 - ・ (株)東京商工リサーチ甲府支店に委託
- (4) 調査期間
 - ・ 令和2年11月24日(火)～12月11日(金)
- (5) 回答数
 - ・ 2,913 件 (回答率 19.5%)

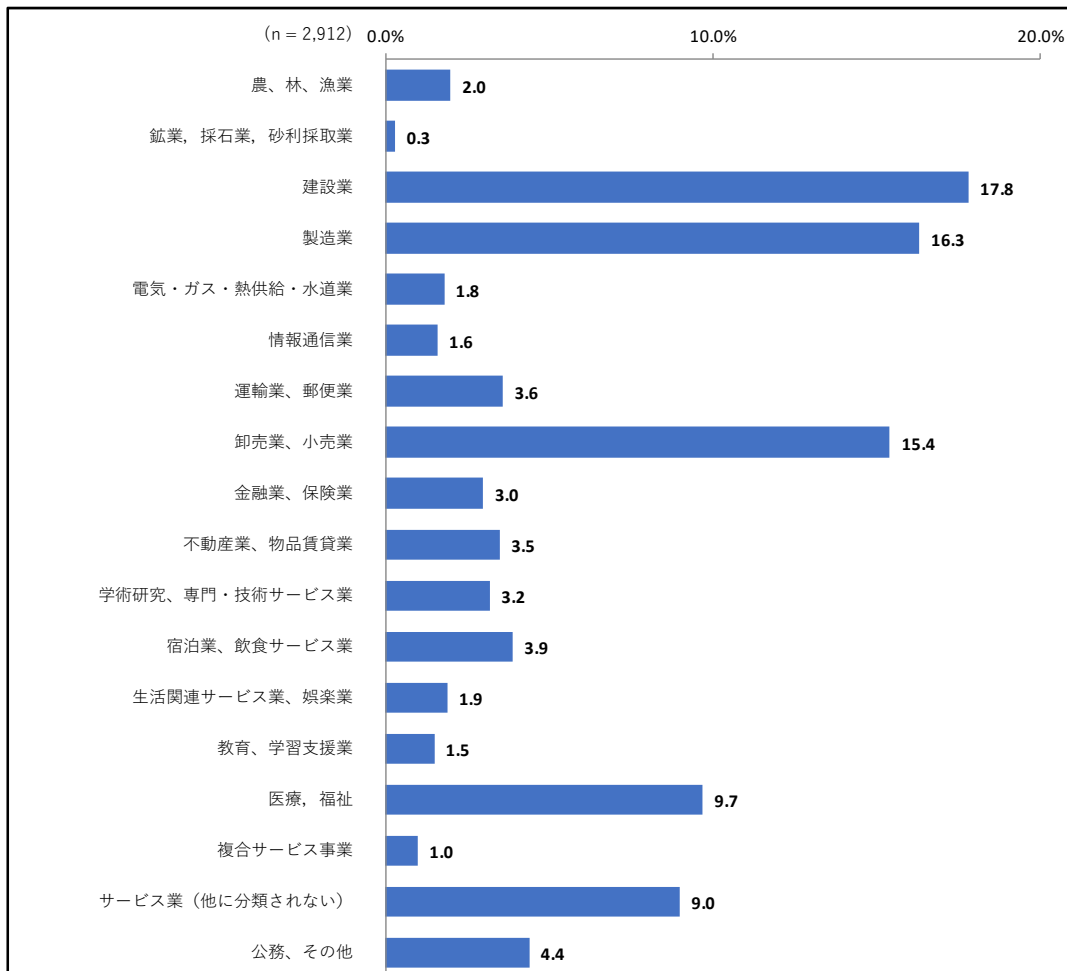
II 調査結果

1 概要

- 人員余剰はあるが人材の余剰による流動性は顕在化していない
- 一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関係なく人手不足は継続
- 雇用シェアを希望する企業の大多数は受け入れを希望

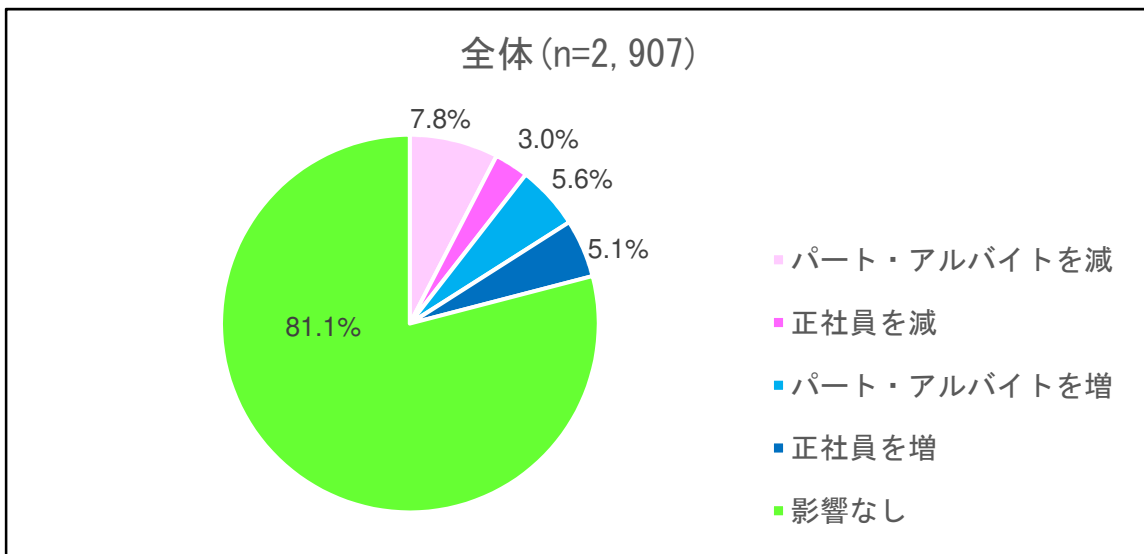
2 回答の状況

(1) 回答企業の業種

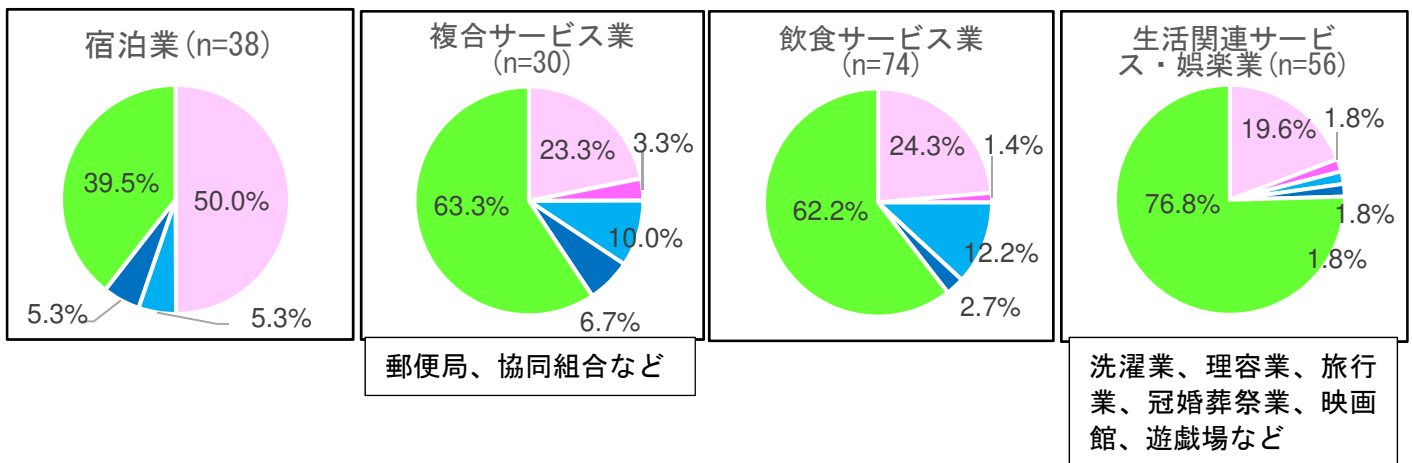


(2) 新型コロナウイルスの影響による雇用の状況

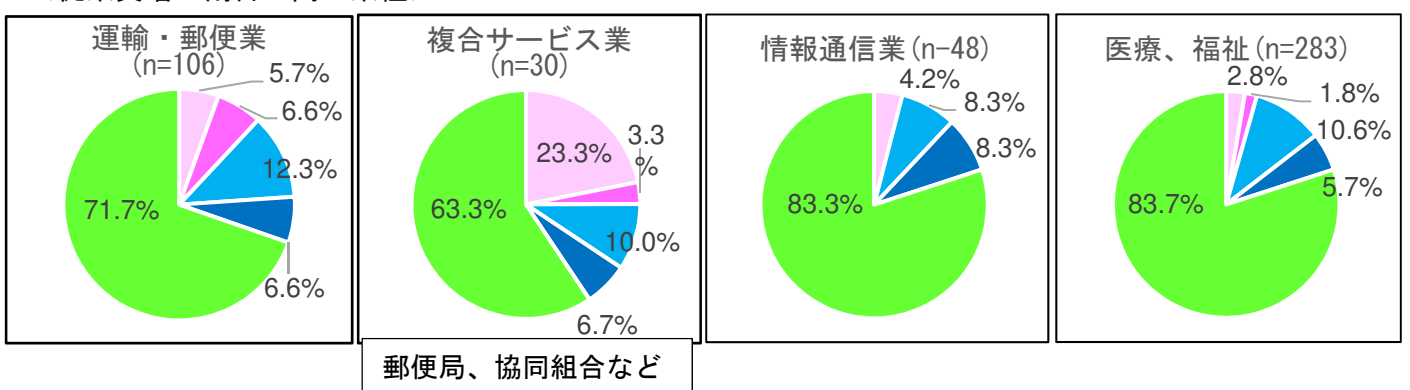
- 81.1%の企業が雇用への影響がないと回答。
- 従業員の増減があった企業がともに10%程度存在する。



<従業員減の割合が高い業種>

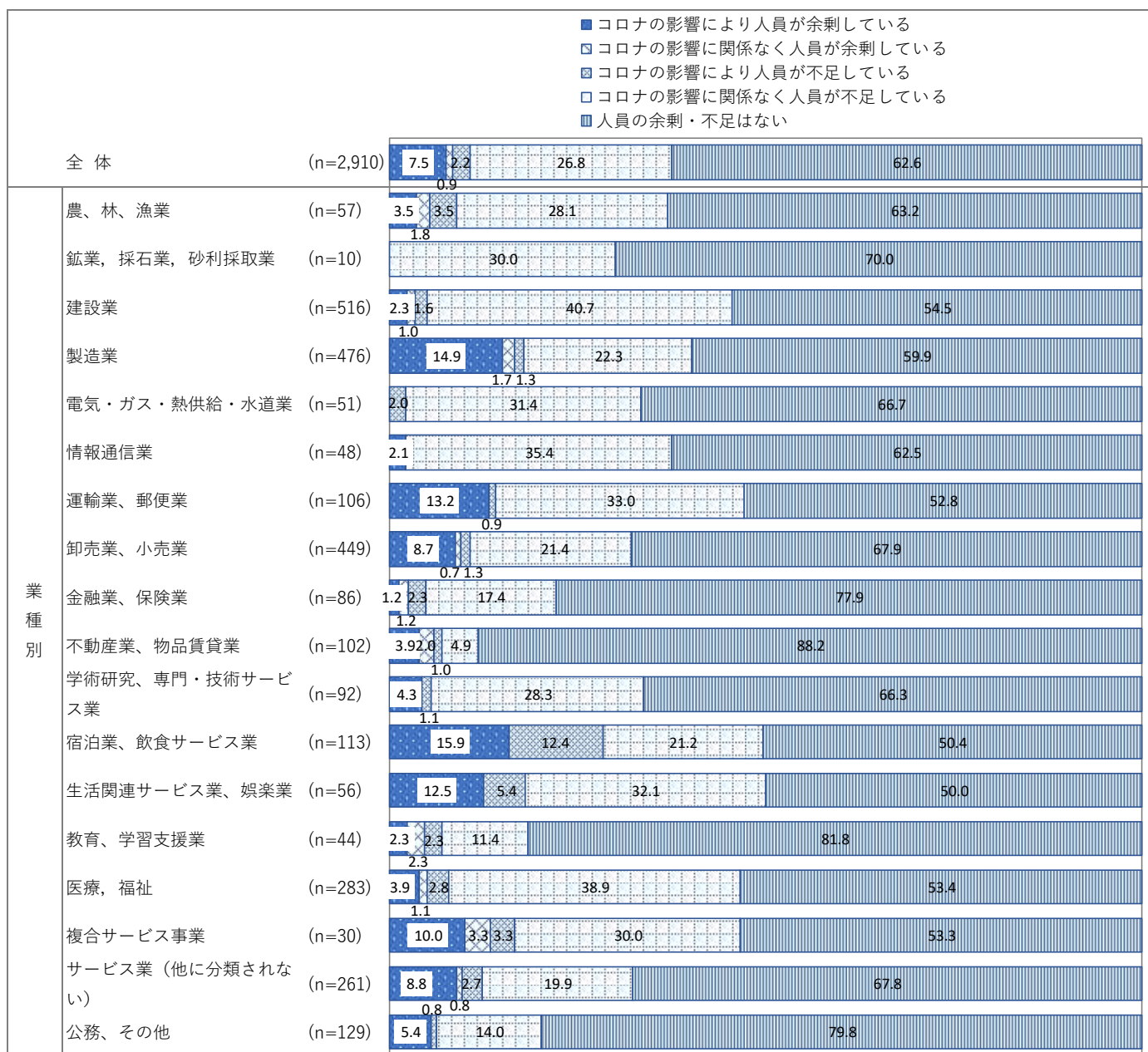


<従業員増の割合が高い業種>



(3) 人員の過不足の状況

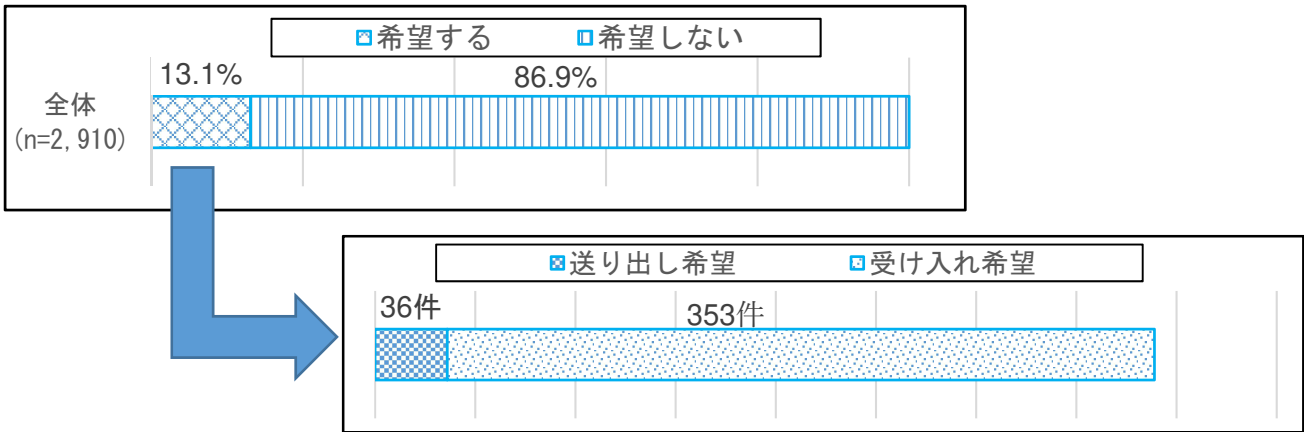
- 人員余剰：245件（8.4%）、人員不足：844件（29.0%）、過不足なし：1,821件（62.6%）
- 過不足のない企業が多く、いずれの業種でも50%以上となっている。
- コロナの影響で人員が余剰している業種もあるが、いずれの業種でも人員不足が強い傾向にある。



人員余剰の割合が高い業種		人員不足の割合が高い業種	
製造業	16.6%	建設業	42.3%
宿泊業、飲食サービス業	15.9%	医療、福祉	41.7%
複合サービス業	13.3%	生活関連サービス業、娯楽業	37.5%
運輸業、郵便業	13.2%	情報通信業	35.4%
生活関連サービス業、娯楽業	12.5%	運輸業、郵便業	33.9%
サービス業	9.6%	宿泊業、飲食サービス業	33.6%
卸売業、小売業	9.4%	電気・ガス・水道業	33.4%

(4) 人材シェアマッチングの希望の有無

○ 人材シェアマッチングを希望する企業のうち、送り出し希望は約1割であり、約9割は受け入れを希望している。



<送り出しを希望する法人>

<受け入れを希望する法人>

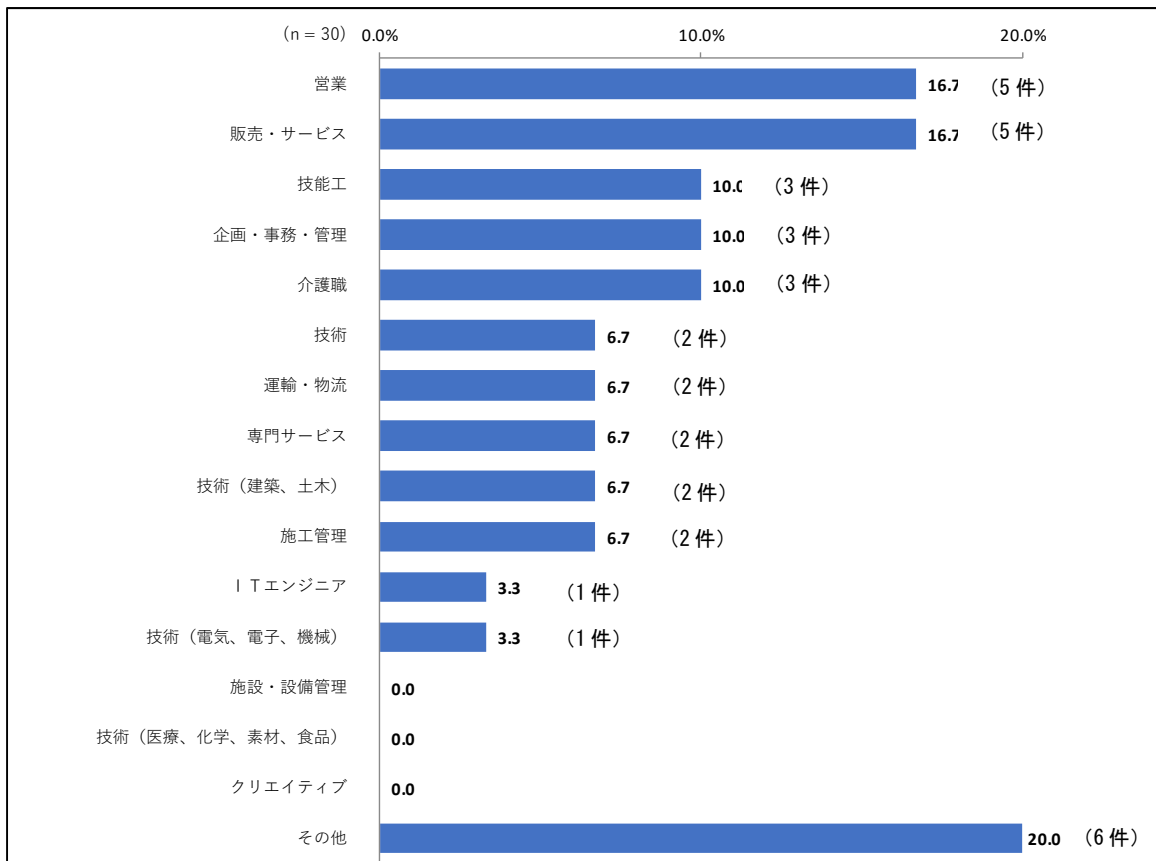
(上段:件数、下段:%)

	全 体	長期的な人員の余剰を解決したい	一時的な人員の余剰を解決したい
全 体	36 100.0	11 30.6	25 69.4
業 種 別			
農、林、漁業	3 100.0	-	3 100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	1 100.0	-	1 100.0
運輸業、郵便業	2 100.0	-	2 100.0
卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	2 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-
医療、福祉	6 100.0	1 16.7	5 83.3
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	-
サービス業(他に分類されない)	4 100.0	-	4 100.0
公務、その他	-	-	-

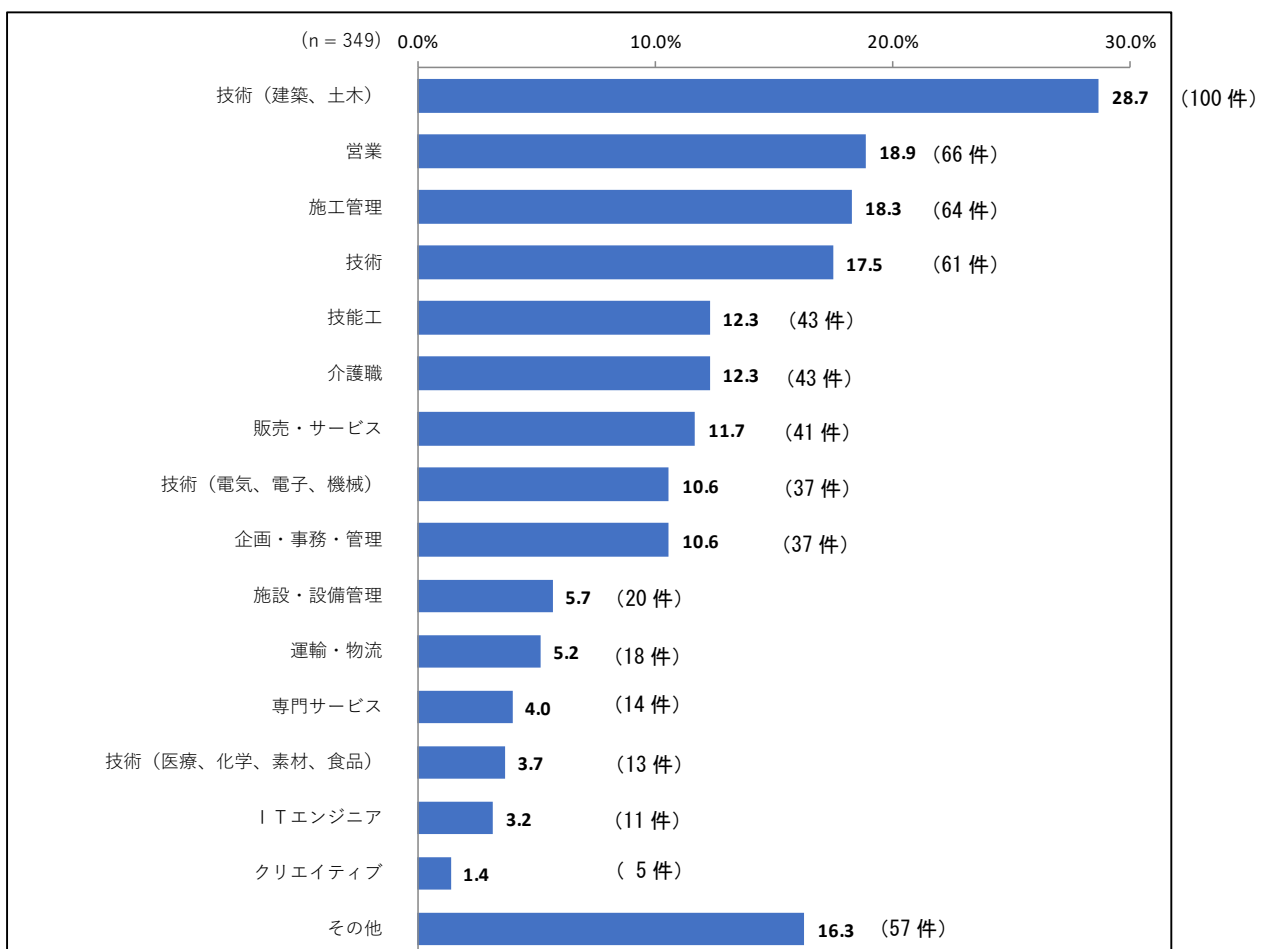
(上段:件数、下段:%)

	全 体	長期的な人員の不足を解決したい	一時的な人員の不足を解決したい
全 体	353 100.0	304 86.1	49 13.9
業 種 別			
農、林、漁業	11 100.0	6 54.5	5 45.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-
建設業	115 100.0	103 89.6	12 10.4
製造業	44 100.0	35 79.5	9 20.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	2 28.6
情報通信業	4 100.0	4 100.0	-
運輸業、郵便業	6 100.0	6 100.0	-
卸売業、小売業	30 100.0	27 90.0	3 10.0
金融業、保険業	7 100.0	7 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	13 92.9	1 7.1
宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	7 28.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	-
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
医療、福祉	52 100.0	47 90.4	5 9.6
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
サービス業(他に分類されない)	21 100.0	19 90.5	2 9.5
公務、その他	2 100.0	2 100.0	-

(5-1) 送り出しを希望する企業において人員余剰の状況にある職種



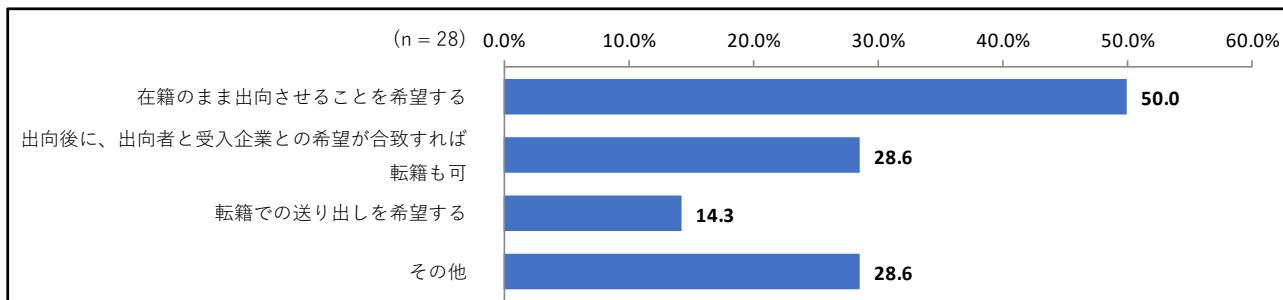
(5-2) 受け入れを希望する企業において人員不足の状況にある職種



(6) 雇用シェアの希望形態

- 送り出しを希望する側では「在籍出向」の希望傾向にあるが、受け入れを希望する側では「転籍」の希望傾向が強い。

■ 送り出しを希望する法人



■ 受け入れを希望する法人

